

令和7年7月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年7月の契約総額は3,594.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）+2.1%であった（令和6年7月：3,520.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①総合補償部門+65.4%（令和7年7月107.5百万円←令和6年7月65.0百万円）
 - ②営業・特殊補償部門+43.2%（令和7年7月136.7百万円←令和6年7月95.4百万円）
 - ③補償関連部門+38.1%（令和7年7月253.5百万円←令和6年7月183.6百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①地方公社等+204.6%（令和7年7月63.5百万円←令和6年7月20.8百万円）
 - ②公益事業+67.0%（令和7年7月145.8百万円←令和6年7月87.3百万円）
 - ③独立行政法人等+15.6%（令和7年7月42.5百万円←令和6年7月36.7百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 沖縄+312.5%（令和7年7月68.6百万円←令和6年7月16.6百万円）
 - ② 北海道+158.6%（令和7年7月324.8百万円←令和6年7月125.6百万円）
 - ③ 北陸+144.3%（令和7年7月402.4百万円←令和6年7月164.7百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社